



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7885 URL <https://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫 TEL 0265-85-3150
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,050	△10.3	△97	—	147	△82.8	△11	—
2020年3月期	22,346	△5.5	754	△33.6	858	△33.6	585	△38.9

（注）包括利益 2021年3月期 5百万円（△99.0%） 2020年3月期 520百万円（△41.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△0.75	—	△0.0	0.4	△0.5
2020年3月期	38.56	—	2.0	2.3	3.4

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,331	29,161	82.5	1,918.97
2020年3月期	36,392	29,398	80.8	1,934.62

（参考）自己資本 2021年3月期 29,161百万円 2020年3月期 29,398百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,526	△731	△394	7,749
2020年3月期	724	△1,779	△424	7,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	243	41.5	0.8
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	—	0.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		65.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,320	21.1	△140	—	△110	—	△100	—	△6.58
通期	21,810	8.8	445	—	500	238.9	280	—	18.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	15,721,000株	2020年3月期	15,721,000株
2021年3月期	524,811株	2020年3月期	524,811株
2021年3月期	15,196,189株	2020年3月期	15,196,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,579	△9.8	△286	－	△4	－	△112	－
2020年3月期	19,493	△5.1	534	△36.3	687	△33.0	506	△34.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△7.41	－
2020年3月期	33.34	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	32,977	82.8	27,295	82.8	1,796.18			
2020年3月期	34,163	80.7	27,583	80.7	1,815.18			

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,295百万円 2020年3月期 27,583百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,980	21.1	△240	－	△165	－	△130	－	△8.55
通期	18,920	7.6	225	－	325	－	170	－	11.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純損益	一株当たり 当期純損益 [円]
2020年3月期	22,346	754	858	585	38.56円
2021年3月期	20,050	△97	147	△11	△0.75円
対前期比増減率	△10.3%	－%	△82.8%	－%	－

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、政府より緊急事態宣言が発出されるなど、経済・社会活動が制限されたことにより、景気は急速に後退しました。緊急事態宣言解除後には、段階的に経済活動は再開され、政府主導の景気対策の効果等もあり、景気は持ち直しの動きも見られましたが、再び感染者が増加傾向に向かうなど、新型コロナウイルス感染の収束は見えておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、緊急事態宣言の発出にともなうオフィス投資の手控え等により、需要は減少傾向で推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、年度の初めには新型コロナウイルスの感染拡大にともなう投資の手控えが見られましたが、年度の後半以降、巣ごもり需要によるテレビ需要等が高まったことにもなうFPD製造装置需要の回復が見込まれております。

このような環境のもとで、当社グループは、全社的な新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しつつ業務を継続してまいりました。また、経済活動の停滞や顧客企業への移動制限等による販売の減少に対応するべく、工場の稼働調整や徹底した経費削減等、全社的な観点で固定費用の削減に努めてまいりました。

しかしながら、全事業分野にわたる販売の減少により、当連結会計年度の売上高は20,050百万円で、前連結会計年度比2,296百万円、10.3%の減収となりました。

利益面につきましては、積極的なコスト削減等に努めたものの、販売の減少による影響および研究開発体制拡充のための先行投資に係る影響等により、営業損失97百万円（前連結会計年度は営業利益754百万円）、経常利益147百万円（前連結会計年度比710百万円、82.8%の減益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券評価損、埼玉事業所に係るのれんの減損等の特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失11百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益585百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	10,291	9,285	△9.8%	281	△228	－%
検査計測機器	7,577	6,916	△8.7%	299	79	△73.6%
産業機器	1,978	1,686	△14.8%	80	36	△54.5%
エクステリア	955	827	△13.3%	17	△38	－%
機械・工具	1,543	1,332	△13.7%	64	58	△8.8%
セグメント間取引消去	－	－	－%	10	△5	－%
合計	22,346	20,050	△10.3%	754	△97	－%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、緊急事態宣言発出期間中の顧客による営業自粛等にもなう受注の減少等を受け、工場稼働調整と徹底した経費削減等による固定費用の縮減に努めてまいりました。また、WEB会議の機会の拡大にともない需要が増加している個室空間製品の生産体制の拡充を行ってまいりました。

しかしながら、受注減少の影響は大きく、売上高は9,285百万円で前連結会計年度比1,005百万円、9.8%の減収となりました。利益面では、積極的なコスト削減活動に努めたものの、セグメント損失は228百万円（前連結会計年度はセグメント利益281百万円）となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた渡航制限が行われるなか、リモートによる海外顧客向け装置立上作業の実施に取り組む他、オンラインでの営業活動・WEB展示会によるプロモーションを含め、半導体関連検査装置・電池部材向け検査装置等の受注活動に重点的な取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国顧客向け製品立上げが停滞するなどにより、売上高は6,916百万円で前連結会計年度比660百万円、8.7%の減収となりました。利益面では、工場の稼働調整を含め、固定費用を中心に積極的なコストダウンを推し進めたものの、販売の減少による影響は大きく、セグメント利益は79百万円で、前連結会計年度比220百万円、73.6%の減益となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司およびTakano of America Inc.で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大にもなう需要の減少に対応するべく、工場の稼働調整および徹底した経費削減を行うとともに、新規のテーマを取り込むべく、積極的な営業・開発活動を進めてまいりました。

しかしながら、一回目の緊急事態宣言発令を受けた経済停滞に伴う需要減少の影響を大きく受け、売上高は1,686百万円で前連結会計年度比292百万円、14.8%の減収となりました。利益面では、工場の稼働調整、徹底した経費削減等を行ったものの、セグメント利益は36百万円で、前連結会計年度比43百万円、54.5%の減益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、店舗・商業施設向けオーニングの需要減少のなか、公共向け・アウトドア関連分野向け製品の販売促進活動に注力してまいりました。

しかしながら、店舗・商業施設向けオーニングの需要減少の影響により、売上高は827百万円で前連結会計年度比127百万円、13.3%の減収となりました。利益面では、販売の減少による粗利益の減少により、セグメント損失は38百万円（前連結会計年度はセグメント利益17百万円）となりました。

【機械・工具】

当セグメントは、連結子会社株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、顧客である製造業での工場稼働調整の影響および設備投資の手控えのなか、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。しかしながら、売上高は1,332百万円で前連結会計年度比210百万円、13.7%の減収となりました。利益面では、セグメント利益は58百万円で、前連結会計年度比5百万円、8.8%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、844百万円減少の20,813百万円となりました。これは主に、売掛代金の回収が進んだこと等により現金及び預金が407百万円増加した一方、商品及び製品が209百万円、仕掛品が1,106百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、215百万円減少の14,518百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上等により有形固定資産合計が247百万円、無形固定資産ののれんが減価償却費の計上により40百万円、減損損失の計上により74百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は35,331百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,060百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、812百万円減少の5,326百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が263百万円、検査計測装置の大口物件の売上計上により前受金が560百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、9百万円減少の844百万円となりました。これは主に、リース債務が20百万円増加した一方、固定負債のその他に含まれる長期未払金が30百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は6,170百万円となり、前連結会計年度末と比較し、822百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、237百万円減少の29,161百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失の計上および親会社による配当金の支払い等により利益剰余金が254百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.8%から82.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	1,526	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△731	1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△394	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	1	15
現金及び現金同等物の増減額	△1,492	401	1,893
現金及び現金同等物期末残高	7,348	7,749	401

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して801百万円増加の1,526百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して861百万円の収入減となった一方、たな卸資産の減少額が前連結会計年度と比較して701百万円増加したことおよび未払消費税等の増減額が前連結会計年度の78百万円の減少から当連結会計年度は104百万円の増加と182百万円増加したことによる収入増、仕入債務の減少額が前連結会計年度と比較して394百万円減少したことおよび法人税等の支払額が前連結会計年度と比較して251百万円減少したことによる支出減等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して1,047百万円減少し、731百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度と比較して400百万円増加したことによる支出増となった一方、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して1,102百万円減少したことによる支出減、投資有価証券の売却及び償還による収入が前連結会計年度と比較して337百万円増加したことによる収入増等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して29百万円減少し、394百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が前連結会計年度と比較して17百万円減少したことによる支出減等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して401百万円増加し、7,749百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種は拡大するとともに、新しい生活様式の定着等により、経済活動は徐々に持ち直していくことが期待されるところでありますが、より感染力の強い変異株の感染拡大に対する懸念等もあり、景気の先行きについては不透明な状況は継続しております。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界においては、オフィスにかかる設備投資意欲は緩やかに回復していくことが見込まれるとともに、新常态に対応した製品分野の需要の増加が期待されるところであります。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、巣ごもり需要によりテレビ需要が高まっていることを受け、FPDメーカー各社の設備投資意欲は拡大基調にあります。

このような状況のなか、当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう経営環境の変化により計画の前提条件が大きく変化したことから、従前の中期経営計画「Next Innovation 71」の見直しを行い、新たに第71期（2024年3月期）を最終目標年度とする中期経営計画「ONE TAKANO」を策定いたしました。

この中期経営計画「ONE TAKANO」は、基本方針として「構造改革とプロセス改革により、高付加価値事業へシフトし、新たな成長路線を構築する」を掲げており、当社グループの総合力の発揮により計画を推進してまいります。

計画の全社的重点施策としては、「高付加価値な商品・サービスへのシフト」、「重点分野の設定と資源の重点配分による成長の加速」、「生産性向上に向けたプロセス改革」、「M&A・コラボレーション等の推進」、「ESG・SDGs等に関する体制整備と施策実行」に取り組むこととし、各施策の実現を図っていくものであります。

詳細につきましては、本日開示しております「中期経営計画の見直し策定に関するお知らせ」をご参照ください。

この計画初年度にあたる次期においては、中期経営計画の達成に向け、施策のさらなる具体化と重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策実行スピードを向上させてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高21,810百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益445百万円（前連結会計年度は営業損失97百万円）、経常利益500百万円（前連結会計年度比238.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失11百万円）を見込んでおります。

なお、上記の見通しは新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が次期の後半に向けて回復基調に推移していくことを仮定し、試算した見通しであります。これらの仮定による条件と実際の条件が異なった場合、上記の見通しから大きく乖離する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資・事業提携および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、2021年5月21日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり8円とし、2021年6月7日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,650,039	8,057,401
受取手形及び売掛金	8,978,963	9,007,783
商品及び製品	647,428	437,972
仕掛品	3,183,137	2,076,585
原材料及び貯蔵品	1,061,384	1,081,782
その他	137,988	152,844
貸倒引当金	△163	△462
流動資産合計	21,658,779	20,813,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,353,927	9,511,877
減価償却累計額	△5,488,572	△5,861,648
建物及び構築物(純額)	3,865,354	3,650,228
機械装置及び運搬具	5,050,360	5,271,113
減価償却累計額	△4,053,373	△4,230,582
機械装置及び運搬具(純額)	996,986	1,040,530
土地	4,241,294	4,241,294
リース資産	692,078	726,373
減価償却累計額	△450,474	△496,094
リース資産(純額)	241,604	230,279
その他	3,366,505	3,401,473
減価償却累計額	△2,748,917	△2,848,660
その他(純額)	617,587	552,812
有形固定資産合計	9,962,827	9,715,146
無形固定資産		
のれん	115,254	—
リース資産	14,226	17,267
その他	185,694	149,100
無形固定資産合計	315,174	166,368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329,938	3,418,888
繰延税金資産	588,529	685,776
その他	543,306	538,051
貸倒引当金	△6,198	△6,218
投資その他の資産合計	4,455,575	4,636,498
固定資産合計	14,733,577	14,518,012
資産合計	36,392,357	35,331,919

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,617	1,530,939
電子記録債務	2,074,133	1,709,124
リース債務	73,868	59,157
未払法人税等	122,619	47,624
前受金	986,671	426,413
賞与引当金	421,058	439,812
役員賞与引当金	12,367	1,144
その他	1,019,196	1,112,516
流動負債合計	6,139,532	5,326,733
固定負債		
長期借入金	96,400	26,320
リース債務	145,006	165,393
退職給付に係る負債	440,290	510,321
その他	172,251	142,130
固定負債合計	853,948	844,165
負債合計	6,993,480	6,170,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	24,964,385	24,709,774
自己株式	△272,477	△272,477
株主資本合計	29,063,225	28,808,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,955	312,338
為替換算調整勘定	32,170	28,235
退職給付に係る調整累計額	58,524	11,831
その他の包括利益累計額合計	335,651	352,404
純資産合計	29,398,877	29,161,019
負債純資産合計	36,392,357	35,331,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,346,257	20,050,029
売上原価	17,027,862	15,822,587
売上総利益	5,318,395	4,227,441
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	163	299
給料及び手当	1,139,827	1,202,433
賞与引当金繰入額	132,552	145,892
役員賞与引当金繰入額	12,367	1,144
退職給付費用	16,468	47,802
研究開発費	854,013	896,013
その他	2,408,626	2,031,050
販売費及び一般管理費合計	4,564,019	4,324,636
営業利益又は営業損失(△)	754,376	△97,194
営業外収益		
受取利息	19,787	19,459
受取配当金	31,447	28,872
還付消費税等	28,396	—
雇用調整助成金	—	137,425
その他	73,971	78,649
営業外収益合計	153,602	264,406
営業外費用		
支払利息	2,622	2,591
固定資産除売却損	23,428	6,765
コミットメントフィー	—	4,808
為替差損	7,715	—
その他	16,130	5,499
営業外費用合計	49,896	19,664
経常利益	858,082	147,547
特別利益		
固定資産売却益	6,588	—
投資有価証券売却益	—	23,415
特別利益合計	6,588	23,415
特別損失		
投資有価証券評価損	—	93,165
減損損失	—	74,588
特別損失合計	—	167,753
税金等調整前当期純利益	864,671	3,209
法人税、住民税及び事業税	282,084	120,869
法人税等調整額	△3,348	△106,188
法人税等合計	278,735	14,681
当期純利益	585,935	△11,471
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	585,935	△11,471

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	585,935	△11,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,727	67,382
為替換算調整勘定	△5,254	△3,935
退職給付に係る調整額	33,123	△46,693
その他の包括利益合計	△65,858	16,753
包括利益	520,077	5,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	520,077	5,281
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	24,621,589	△272,477	28,720,429
当期変動額					
剰余金の配当			△243,139		△243,139
親会社株主に帰属する当期純利益			585,935		585,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	342,796	—	342,796
当期末残高	2,015,900	2,355,417	24,964,385	△272,477	29,063,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	338,682	37,425	25,401	401,509	29,121,938
当期変動額					
剰余金の配当					△243,139
親会社株主に帰属する当期純利益					585,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,727	△5,254	33,123	△65,858	△65,858
当期変動額合計	△93,727	△5,254	33,123	△65,858	276,938
当期末残高	244,955	32,170	58,524	335,651	29,398,877

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	24,964,385	△272,477	29,063,225
当期変動額					
剰余金の配当			△243,139		△243,139
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,471		△11,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△254,610	—	△254,610
当期末残高	2,015,900	2,355,417	24,709,774	△272,477	28,808,614

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	244,955	32,170	58,524	335,651	29,398,877
当期変動額					
剰余金の配当					△243,139
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△11,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,382	△3,935	△46,693	16,753	16,753
当期変動額合計	67,382	△3,935	△46,693	16,753	△237,857
当期末残高	312,338	28,235	11,831	352,404	29,161,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864,671	3,209
減価償却費	1,001,284	983,814
減損損失	—	74,588
のれん償却額	40,666	40,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	319
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,427	18,706
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,293	△11,223
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,659	11,090
受取利息及び受取配当金	△51,235	△48,332
支払利息	2,622	2,591
為替差損益(△は益)	8,182	△4,575
固定資産売却損益(△は益)	△6,588	△664
固定資産除却損	23,428	5,873
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,415
投資有価証券評価損益(△は益)	—	93,165
雇用調整助成金	—	△137,425
売上債権の増減額(△は増加)	222,130	△29,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	593,483	1,294,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△657,742	△263,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,656	104,159
前受金の増減額(△は減少)	△606,291	△560,147
その他	△161,394	△3,924
小計	1,134,268	1,550,367
利息及び配当金の受取額	50,335	48,160
利息の支払額	△2,595	△2,548
法人税等の支払額	△457,555	△206,423
雇用調整助成金の受取額	—	136,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,451	1,526,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△554,880	△246,363
定期預金の払戻による収入	580,726	240,344
有価証券の売却及び償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,741,752	△639,264
有形固定資産の売却による収入	25,701	750
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△402,066
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,730	340,819
その他の収入	5,628	4,207
その他の支出	△127,114	△30,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779,053	△731,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,580	△70,080
リース債務の返済による支出	△98,855	△81,480
配当金の支払額	△243,139	△243,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,574	△394,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,341	1,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,492,518	401,341
現金及び現金同等物の期首残高	8,840,558	7,348,039
現金及び現金同等物の期末残高	7,348,039	7,749,381

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。「機械・工具」は機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	10,291,263	7,577,297	1,978,867	955,043	1,543,785	22,346,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,859	36,467	17	9,397	370,707	471,448
計	10,346,123	7,613,764	1,978,884	964,441	1,914,493	22,817,706
セグメント利益	281,204	299,838	80,139	17,914	64,423	743,521
セグメント資産	10,552,953	11,036,581	2,771,645	1,014,824	1,582,590	26,958,594
その他の項目						
減価償却費	554,740	253,399	157,066	26,580	19,592	1,011,379
のれん償却額	—	40,666	—	—	—	40,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,035,208	399,134	215,356	71,949	7,878	1,729,527

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	9,285,904	6,916,818	1,686,775	827,642	1,332,888	20,050,029
セグメント間の内部売上高又は 振替高	59,733	1,529	34,122	11,883	537,496	644,765
計	9,345,637	6,918,348	1,720,898	839,525	1,870,385	20,694,794
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△228,056	79,286	36,432	△38,448	58,781	△92,003
セグメント資産	10,787,412	9,390,798	2,628,593	1,064,216	1,705,923	25,576,943
その他の項目						
減価償却費	521,364	279,082	144,051	28,629	20,188	993,315
のれん償却額	—	40,666	—	—	—	40,666
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	423,173	158,505	92,905	42,750	11,482	728,818

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,817,706	20,694,794
セグメント間取引消去	△471,448	△644,765
連結財務諸表の売上高	22,346,257	20,050,029

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	743,521	△92,003
セグメント間取引消去	10,854	△5,190
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	754,376	△97,194

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,958,594	25,576,943
全社資産（注）	9,712,730	10,101,857
その他の調整額	△278,966	△346,882
連結財務諸表の資産合計	36,392,357	35,331,919

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,011,379	993,315	△10,095	△9,500	1,001,284	983,814
のれん償却額	40,666	40,666	—	—	40,666	40,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,729,527	728,818	△3,909	△13,908	1,725,618	714,909

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	9,047,601	7,140,866	1,576,382	4,581,406	22,346,257

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
17,073,968	3,681,885	1,470,835	100,851	18,716	22,346,257

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	8,128,985	住生活関連機器

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,014,138	6,406,531	1,358,119	4,271,239	20,050,029

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
15,324,349	3,502,083	1,158,285	50,135	15,175	20,050,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	7,378,359	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
減損損失	—	74,588	—	—	—	74,588

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	—	40,666	—	—	—	40,666
当期末残高	—	115,254	—	—	—	115,254

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	—	40,666	—	—	—	40,666
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,934.62円	1,918.97円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	38.56円	△0.75円

（注）1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	29,398,877	29,161,019
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	29,398,877	29,161,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,196,189	15,196,189

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	585,935	△11,471
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	585,935	△11,471
期中平均株式数（株）	15,196,189	15,196,189

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 杉 山 徹 (現 日本発条株式会社代表取締役副社長執行役員)

・退任予定取締役

取締役 小田切 章 (退任後、当社技術顧問に就任予定)

取締役 臼 井 俊 行 (退任後、当社顧問に就任予定)

取締役 貫 名 清 彦

② 就任および退任予定日

2021年6月25日